

分野	11	産み育てる環境
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保
5年後の目標	こどもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

P (概要)	概要						
	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	長岡京子育てコンシェルジュ事業	会計	款	項	目	41,168	健康医療推進室
事業の概要							
妊娠期から子育て期に至るまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等の専門職員が総合的な相談支援を行い、切れ目のない支援が行える体制を整備します。妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて支援プランを策定し、きめ細かい支援を実施します。							

D (取組)	平成29年度の取組						
	指標	全ての妊婦の状況把握率				単位	%
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31	32
	98.8(平成26年度)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	99.7	100.0			
<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出は、なるべく早く妊婦が来所するようホームページで周知しました。妊娠届出時に妊婦に対し、専用の相談ブースで、母子健康手帳を発行し、同時に妊婦の健康状態、支援状況、心配事等を把握する妊娠届出時調査票を記入してもらい、妊婦の状況把握を行いました。妊婦以外が窓口に来所した場合は、妊娠届出時調査票の返送により、状況を把握しました。返送のない場合は、電話等で状況把握を行いました。 妊娠届出時調査票等を基に検討を行い、継続して支援が必要な場合は、支援計画を作成し、家庭訪問等により支援を実施しました。 初産婦を中心に地域子育て支援センターの紹介を行い、出産後スムーズに利用できるよう見学ツアーを企画し利用のきっかけになるようにしました。 							
							

C (評価)	施策の「5年後の目標」に対する評価					
	平成29年度の達成状況					
	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド			対応頁
	合計特殊出生率	合計特殊出生率	合計特殊出生率については、長岡京市においても国や京都府と同様に増加傾向が見られます。			192
C (評価)	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時に、妊娠届出時調査票を通して保健師、助産師による面接を妊婦全員に行うことができました。 妊婦以外が代理で来られた場合は、妊婦の健康や出産後のサポート状況等を確認し状況把握を行い、必要に応じ、出産までに妊婦本人と会うように努めました。 妊娠届出時調査票等を基に検討した結果、支援が必要な妊婦に対して、妊婦訪問等を実施し、出産・子育て期へと継続した支援や連携につなげることができました。 			
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> 全ての妊婦の状況把握率100%を引き続き維持していく必要があります。 			

A (行動)	目標達成に向けての次年度以降の対応		
	方向性	対応策等	
	1:計画通りに進めることが適当	今後も更に、支援が必要な妊婦を早期に把握して、妊娠期から出産・子育て期まで継続した支援につなげていけるよう体制を維持します。	

分野	11	産み育てる環境
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保
5年後の目標	こどもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課		
	子育て応援教室事業		会計	款	項	目	1,595,743	健康医療推進室
事業の概要								
保護者が安心して子育てに向かえるようにするために、子どもの月齢に応じた各種教室、健康相談事業の更なる充実を図り、正しい知識の普及や情報提供を実施します。乳幼児の健やかな成長・発達を支えるため、保護者同士の仲間づくりや育児力を高める支援を実施します。								

D (取組)	平成29年度の取組					単位	%
	指標	子育てふれあい教室(2~3か月児対象)参加率					
現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31		32
40.1(平成26年度)	目標	45.0	50.0	50.0	50.0		50.0
	実績	45.1	38.2				
指標	10か月児教室参加率				単位	%	
現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31		32
87.0(平成26年度)	目標	89.0	90.0	90.0	90.0		90.0
	実績	90.8	95.0				
<p>・子育てふれあい教室は、新生児訪問時に周知し、参加しやすいように予約制をやめ、3か月児の乳児と保護者を対象に自由参加としました。年間12回ベビービクスを取り入れた教室を実施し、親子の絆を深め、乳児の自然な運動発達を促す方法を伝えました。さらに、外出のきっかけを作り、保護者同士の交流の時間を設け、親同士の仲間づくりの機会となるよう働きかけました。</p> <p>・10か月児教室は、新生児訪問や4か月児健診等で周知し、参加者の負担軽減として内容を検討し所要時間を短縮、午前中ののみの開催としました。年間12回教室を実施し、育児の情報を提供しました。未受講者に対しては、訪問等を行い、育児の情報の提供、状況の確認等を行いました。</p>						10か月児教室で使用している媒体	
 <p>大きさの目安</p>							

施策の「5年後の目標」に対する評価						
平成29年度の達成状況						
C (評価)	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド			対応頁
	合計特殊出生率		合計特殊出生率については、長岡京市においても国や京都府と同じく増加傾向がみられます。			192
C (評価) 達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 子育てふれあい教室の参加状況は、参加率が低下し目標値を下回りました。 10か月児教室は、参加率が上昇し目標値を上回りました。未受講者に対して保健師が訪問等でアプローチすることで、乳児期後期の子どもの発達や養育状況等を全数把握する機会となり、支援が必要な場合は、早期に関わることができます。 			
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> 子育てふれあい教室は、生後間もない乳児と親の孤立を防ぐという目的ですが、地域の子育て支援事業の充実など情勢の変化があり出かける機会が増えた一方で、特に第1子の親では育児不慣れによる子育て不安の増加がみられます。これらの最近の育児環境の変化を考慮して、よりニーズに即した効果的な教室を検討する必要があります。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
2:進め方の改善の検討が必要		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き新生児訪問や4か月児健診等の機会を通じて10か月児教室を案内し参加を促します。 子育てふれあい教室を子育て支援課の「親子の絆づくりプログラム」に事業再編し、更に、育児不安の解消、親子の絆を深めるような子育て支援を目指します。

分野	11	産み育てる環境
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保
5年後の目標	こどもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課		
	育児支援家庭訪問事業		会計	款	項	目		
一般 4 1 3 280,608 健康医療推進室								
事業の概要								
乳幼児健診で把握された子どもの発育・発達の問題や保護者の育児不安、健康面等の課題に対し、保健師、管理栄養士、作業療法士等が家庭へ訪問し専門的なアドバイスを行うとともに、関係機関と連携を図り、継続的な支援を実施します。また、虐待やその疑いのある家庭を早期に把握し、児童虐待の未然防止を行います。特に子育てコンシェルジュとは、妊娠から子育てまでの包括支援体制の構築のため連携し事業を推進します。								

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	育児支援が必要な家庭への訪問率				単位	%
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31	32
	91.7(平成26年度)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0			
・子育てコンシェルジュ事業、乳幼児健康診査、電話・来所相談、子育て相談会、子育て応援教室等のあらゆる機会を通じて、妊婦の健康問題、子どもの発育・発達の課題、保護者が育児不安・健康上の問題等を抱えている家庭を把握し、医療機関や療育・通所施設など関係機関と連携を図りながら、妊娠期から出産・子育て期まで家庭訪問や電話相談などを通じて継続的な支援を実施しました。							

施策の「5年後の目標」に対する評価						
平成29年度の達成状況						
C (評価)	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド			対応頁
	合計特殊出生率		合計特殊出生率については、長岡市においても国や京都府と同様に増加傾向がみられます。			
	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・育児支援が必要な家庭への訪問率は、目標を達成することができました。特に、子育てコンシェルジュ事業によって、妊娠期から家庭訪問を開始するケースが増え、出産・子育て期へと継続した支援・連携体制の強化ができました。			192
C (評価)	課題等		・今後も、支援が必要な家庭への対応ができるよう現在の体制を維持していく必要があります。			

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適当	・引き続き母子保健事業や関係機関との連携などあらゆる機会を通じて、支援が必要な家庭を早期に把握し、必要な支援につなげます。

分野	11	産み育てる環境
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保
5年後の目標	こどもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要						
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課
	会計	款	項	目		
発達障がい児(者)支援事業		一般	3	1	10	964,940
事業の概要						障がい福祉課
発達障がいのある人の早期発見・早期支援を進めるため、「支援ファイル」を導入・活用して、保健、福祉、教育等の関係機関による、切れ目のない連携システムを整備します。将来的に児童発達支援センター(仮称)の設置を検討します。						

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	発達障がいのある児童等の「長岡京市支援ファイル」作成率				単位	%
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31	32
	平成28年度 新規事業	目標	10.0	15.0	30.0	40.0	50.0
	実績	8.8	20.3				
	・長岡京市独自の発達支援ファイルながおかきょう"リンク・ブック"の一層の利用促進と定着化に向け、校長会などの関係会議において周知を図りました。 ・放課後児童クラブの指導員を対象にリンク・ブックの活用方法と児童への関わり方をテーマに研修を実施しました。 ・児童発達支援センターの検討にあたり、草津市発達支援センターを視察し、本市のセンターとして持つべき機能と方向性について検討を行いました。 ・発達障がい児者支援体制整備会議において、児童発達支援に携わる専門職を招いての学習会を実施した他、福祉・医療専門職の市職員を対象に研修会を実施し、発達障がい児者への支援のあり方、児童発達支援センターの担うべき役割等について検討を行いました。 ・一部の様式について見直し、追加を行い、より使い易い内容となるよう改善を図りました。	ながおかきょう"リンク・ブック"					
							

施策の「5年後の目標」に対する評価						
平成29年度の達成状況						
C (評価)	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド			対応頁
	障がい者(児)に対するアンケートで、①「特に困っていることはない」が選択された割合②「将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安」が選択された割合		4分の1以上の方が、「特に困っていることはない」と回答する一方で、将来的な不安については増加傾向にあり、現在の困難を取り除くとともに、将来に対する不安解消も今後取り組むべき課題です。			197
C (評価)	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・発達障がいのある児童等の割合を0歳から15歳の人口の1割程度と想定し、これまでにながおかきょう"リンク・ブック"を配布した実数(247人)の割合を求めたところ、20.3%となり、目標を達成することができます。 ・小学校就学時の発達相談等を機会として発達課題のあるすべての年長児に配布することができました。 ・乳幼児健診等を機会として、低年齢の乳児や年少・年中児に配布することができました。		
				・ながおかきょう"リンク・ブック"が活用されるためには、関係機関や教育現場、支援の場において、より一層の周知と理解浸透が必要です。 ・ながおかきょう"リンク・ブック"を利用される方のニーズと使い易さに対応した内容とともに、記入方法については適宜保護者へのフォローが必要です。		
	課題等					

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適当	・発達障がい児者支援体制整備会議(障がい福祉課、子育て支援課、健康医療推進室、社会福祉課、福祉政策室、学校教育課、文化・スポーツ振興室、教育支援センターで構成)を開催し、切れ目のない支援のシステム整備について検討するとともに、児童発達支援センターの設置に向けて引き続き検討を行います。 ・ながおかきょう"リンク・ブック"の周知・利用を引き続き促進するため、教育支援委員会において研修を実施します。 ・利用者がより使い易いものとなるよう、ながおかきょう"リンク・ブック"の様式を改善します。

分野	11	産み育てる環境
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保
5年後の目標	こどもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課		
	不妊治療等の給付事業		会計	款	項	目	6,173,124	医療年金課
事業の概要								
子どもを望みながら妊娠・出産に至らない夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、妊娠・出産の安心を確保します。また、市独自の取り組みとして、不育症治療の保険診療外の費用についても助成します。								

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	不妊症等の助成申請に対する給付率				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	100(平成26年度)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0			
・不妊治療を受けている夫婦に対して保険診療一部負担金の1/2を補助しました。ただし、保険診療分のみは6万円、人工授精または人工授精と保険診療の合計で10万円を1年度あたりの限度としています。不育症治療の費用についても最大20万円を1年度あたりの限度として1/2を補助しました。補助の内訳は不妊治療217件5,917,549円、不育症15件255,575円になります。							

施策の「5年後の目標」に対する評価							
平成29年度の達成状況							
C (評価)	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド			対応頁	
	—		—				
	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・平成29年度にあった不妊症等の助成申請232件について、全件適切に給付を行いました。				
B (課題等)	—						

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適當	・引き続き、助成申請に対して適切な給付処理を継続して行います。